

随意契約（相手方指定）調書

件名	指定市町村事務受託法人による認定調査業務委託 （年間契約）	5200047
工（納）期	令和5年3月31日	
契約締結日	令和4年4月1日	
契約金額	28,248,000円（消費税込み）	

契約相手方	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター 東京支社 （法人番号：8140001012270）	
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。	
備考		

業者選定理由書

件名	指定市町村事務受託法人による認定調査業務委託（年間契約）
指定業者 （案）	名称 株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター 東京支社 所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー5階 代表者 支社長 松本 頼幸
指定理由	<p>本件は、要介護認定にかかる認定調査業務について、新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時的措置の影響により申請件数が急増する中での調査実施体制確保のため、事務受託法人による年間での業務委託を行うものである。</p> <p>主管課からは、契約締結にあたり、部の機種・業者選定委員会の了承を得た上で、上記業者を契約相手方に指定したい旨の依頼があった。</p> <p>経理課として検討したところ、 本件業務にかかる民間事務受託法人は限定的であり、関東で3社あるうち年間2000件超の調査に対応できるのは、現時点で上記業者のみである。 上記業者は、近隣区において同種業務の受託実績があり、他区での履行も問題ない旨確認できているため、本件業務の確実な業務履行が期待できる。</p> <p>以上のことから、上記業者を相手方とした随意契約を締結する。</p>
その他 特記事項	根拠規定：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 （性質又は目的が競争入札に適さないもの）